

# 平成 29 年 度

## 償却資産（固定資産税）申告の手引き

町税につきまして、日頃よりご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は土地・家屋のほかに事業に用いている資産についても  
その所有者に課税されることになっております。

つきましては、業務多忙のおり恐縮ですが、この手引きをよくお読みになり、同封の申告書に必要事項を記入のうえ期限までに提出いただくようお願いいたします。

※資産の増減がない場合にも提出が必要となります。



申告についてのお問い合わせ

〒059-0995

北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号

白老町役場 税務課 資産税グループ

TEL (0144)-82-2659

## 償却資産とは

償却資産とは、土地・家屋とともに固定資産税の対象となる資産のひとつで、工場、事務所、商店などを経営されている法人や個人の方が、その事業のため用いている構築物・機械・器具・備品など土地・家屋以外の有形固定資産です。

### ◎ 償却資産の主な内容

資産の種類	主な償却資産の一例
構築物	煙突、広告塔、門、塀、外灯、舗装路面、移動可能なプレハブ等
建物附属設備	変電設備、屋外給排水設備、事業用動力配線、簡易間仕切り 屋外ネオンサイン、厨房設備等
機械及び装置	製造機械設備、施盤、ボール盤、クレーン、プレス、自動梱包機 ガソリンスタンド設備等
船舶	漁船、モーターボート、貸船等
車両及び運搬具	フォークリフト、パワーショベル等の大型特殊自動車 (自動車税の課税されている自動車は、申告の対象となりません)
工具、器具及び備品	机、椅子、陳列ケース、美容・理容器具、医療機器、金庫、検査工具 測定工具、自動販売機、キャビネット等

### ★ 償却資産の対象になるものは？

- 減価償却額（または減価償却費）が法人税法（または所得税法）の規定による所得の計算上、損金（または必要経費）に算入される資産。
- 一品当たりの取得価額が20万以上のもの。ただし、20万円未満であっても税務経理上、固定資産として取り扱っているものは対象となります。
- 貸店舗等に施工した内部造作等の費用。
- 資産台帳に記載されていない資産（簿外資産）であっても、事業のために使用しているか、または使用できる資産。
- 耐用年数が経過し、法定の減価償却を終わって帳簿上残存価額のみ計上されている資産でも、事業のために使用されている資産。
- 現在稼働していないが、本来の機能を有している資産（遊休資産）
- 建設仮勘定で経理している資産であっても、1月1日現在でその一部または全部が完成し、事業に使用されている資産。



## 償却資産の申告方法についてお答えします

### 償却資産の申告をしていただく方は

	はじめて申告される方	前年まで申告された方
対 象 者	平成28年中に白老町内で新たに事業を始められた方	前年度（平成28年度）までに申告された方

### 申告対象となる償却資産は

	はじめて申告される方	前年まで申告された方
対象となる資産	平成29年1月1日現在白老町内に所有している事業の用に供することができる全ての償却資産	平成28年1月2日から平成29年1月1日までに取得したり、減少した償却資産

### 提出していただく書類は

同封しました申告書及び種類別明細書はそれぞれ1組が役場提出用、もう1組が申告者控え用です。提出用のみを綴じて提出し、もう1組は「控え」として大切に保管して下さい。

なお、郵送により申告書を提出する方で「控用」に受付印が必要な場合は、切手を貼った返信用封筒を同封してください。

	はじめて申告される方	前年まで申告された方
提出する書類	①平成29年度償却資産申告書 ②種類別明細書（増加資産・全資産用）	①平成29年度償却資産申告書 ②償却資産細目一覧表 ☆増加・減少がある場合のみ下記該当書類 ③種類別明細書（増加資産用） ④種類別明細書（減少資産用） ※申告書右下備考欄の増減「有」に○印

## 該当資産がない又は前年中に資産の増減がない方は

	該当資産がない場合	資産の増減がない場合
該当資産がないとき または前年中に資産の 増減がないとき	該当資産が、滅失や廃業等の理由により存在しない場合でも、その旨を記載し必ず提出してください。	前年中に増加及び減少資産がない場合は申告書右下の備考欄の増減「無」を○印で囲んで提出してください

※ 廃業、解散等あるいは事業用の該当資産がない場合でも申告書右下の備考欄にその旨を朱書きして提出してください。

## 申告期限は

平成29年1月31日(火) ですが、期限間近になりますと受付が大変混雑しますので、なるべく1月25日(水) 頃までに提出されますようご協力願います。

申告についてのお問い合わせ

〒059-0995

北海道白老郡白老町大町1丁目1番1号

白老町役場 税務課 資産税グループ

TEL 0144-82-2659

## 課税標準及び税率

- 課税標準は、賦課期日(1月1日)における償却資産の価額で償却資産課税台帳に登録されたものです。
- 申告された各資産の取得時期、取得価額、耐用年数を基礎として定率法により算出した毎年1月1日現在の評価額が課税標準額となります。
- 税率は、課税標準額の100分の1.7です。
- 課税標準額が150万円(免税点)未満の場合は課税されません。  
(免税点未満と判断される場合も必ず申告してください。)
- 課税標準の特例に該当する資産があると思われる場合はお問合せください。

**評 価 額 ・ 理 論 帳 簿 価 額 の 計 算**

1. 評価額の計算

- ① 前年度中に取得した資産

評価額＝取得価額×減価残存率【下表の左欄a】

- ② 前年前に取得した資産

評価額＝前年の評価額×減価残存率【下表の右欄b】

2. 最低限度

評価額が取得価額の5%を下回るときは、取得価額の5%が、この資産の評価額となります。

減価残存率表

耐用年数	減 価 残 存 率		耐用年数	減 価 残 存 率	
	a前年中取得のもの	b前年前取得のもの		a前年中取得のもの	b前年前取得のもの
2	0.658	0.316	21	0.948	0.896
3	0.732	0.464	22	0.95	0.901
4	0.781	0.562	23	0.952	0.905
5	0.815	0.631	24	0.954	0.908
6	0.84	0.681	25	0.956	0.912
7	0.86	0.72	26	0.957	0.915
8	0.875	0.75	27	0.959	0.918
9	0.887	0.774	28	0.96	0.921
10	0.897	0.794	29	0.962	0.924
11	0.905	0.811	30	0.963	0.926
12	0.912	0.825	31	0.964	0.928
13	0.919	0.838	32	0.965	0.931
14	0.924	0.848	33	0.966	0.933
15	0.929	0.858	34	0.967	0.934
16	0.933	0.866	35	0.968	0.936
17	0.936	0.873	36	0.969	0.938
18	0.94	0.88	37	0.97	0.94
19	0.943	0.886	38	0.97	0.941
20	0.945	0.891	39	0.971	0.943
			40	0.972	0.944

国税(法人税・所得税)と固定資産税(償却資産)の減価方法の相違点

区 分	国 税 の 税 務 計 算 (法人税法・所得税法)	固 定 資 産 税 の 評 価 (地方税法)
一般の償却資産の償却方法	定額法または定率法	定率法
償却額計算法	個別償却法(機械・装置及び構築物の一部は総合償却を認める)	国税の税務計算に合わせる
特別償却	認める	認めない
割増償却	認める	認めない
圧縮記帳された資産の価格	認める	認めない
増加償却	認める	認める
改良部分の評価方法	本体部と改良部分とを合算して減価償却する	本体部と改良部分とを別個の資産として別々に評価する
資産を取得した場合の初年度の評価方法	月割償却	半年償却
残存価格	1円	5%
償却資産の基準日	事業年度(決算期)	賦課期日(1月1日)
建設仮勘定中の資産	減価償却を認めない。ただし建設仮勘定として表示されている資産であっても、その完成した部分が事業の用に供されている場合にはその部分は減価償却できる	事業の用に供されている限り課税対象となる

課 税 標 準 の 特 例

特定の設備に対しては、地方税法上、課税標準の特例の規定があり、税負担の軽減等が図られています。該当する資産を所有されている方は、種類別明細書(増加資産・全資産用)にその名称等を記載するとともに、摘要欄に「特例資産」と記載し、該当資産の確認ができる書類等を添付してください。特例の内容で不明なものについては、税務課資産税グループまでお問合せください。

# 償却資産申告書記載例（償却資産申告書）

受付

平成29年1月25日

平成29年度

白老町長 殿

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所有者コード

所有者	1 (ふりがな) 住所 又は納税通知書送達先	① 白老郡白老町大町1丁目1番1号 (〇〇局××××番)	3 個人番号又は法人番号	③	8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 (ふりがな) 氏名 法人にあつてはその名称及び代表者の氏名	② 株式会社 げんきまち 代表取締役 白老 太郎 (印) (屋号 )	4 事業種目 (資本等の金額)	④	9 増加償却の届出	有・無
			5 事業開始年月	⑤	10 非課税資産	有・無
			6 この申告に対応する者の係及び氏名	⑥	11 課税標準の特例	有・無
			7 税理士等の氏名	⑦	12 特別償却又は圧縮記録	有・無
					13 税務会計上の売却方法	定率法・定額法
					14 青色申告者	有・無

資産の種類	⑬ 前年前に取得したもの(イ)				⑭ 前年中に減少したもの(ロ)				⑮ 前年中に取得したもの(ハ)				⑯ 計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)				⑨ 15 市区町村内における事業所等資産の所在地		
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円			
1 構築物		6	300	000						5	000	000					11	300	000
2 機械及び装置		2	950	000		1	060	000			365	000					2	255	000
3 船舶																			
4 航空機																			
5 車両及び運搬具																			
6 工具、器具及び備品			542	000			164	000			2	200	000				2	578	000
7 合計		9	792	000		1	224	000			7	565	000				16	133	000

資産の種類	⑰ 評価額 (ハ)				⑱ 決定価格 (ハ)				⑲ 課税標準額 (イ)				⑩ 16 借用資産 (有・無) 白老リース 株式会社(パソコン)	⑪ 17 事業所要家屋の所有区分 自己所有・借家
	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	十億	百万	千	円		
1 構築物														
2 機会及び装置														
3 船舶														
4 航空機														
5 車両及び運搬具														
6 工具、器具及び備品														
7 合計														

## 〈記載例注意事項〉申告書(課税台帳)記載例

- 償却資産所有者の住所・郵便番号および電話番号を正確に記載してください。
- 償却資産所有者の氏名を記載し押印してください。  
なお、所有者が法人の場合はその名称および代表者の氏名を記載し、社印および代表者印を押印してください。屋号・社名があれば記載してください。
- 個人の方は、12桁の個人番号を記載してください。※左側を1文字空けること。法人の方は法人番号を右詰めで記入してください。
- 事業種目をできる限り具体的に記載してください。また、資本金額は百万円単位でするので注意して記載してください。
- 個人の場合は事業を開始した年月、法人の場合は当該法人の設立年月日を記載してください。
- この申告書について対応される担当者の職・氏名・電話番号を記載してください。
- この申告書の作成を税理士事務所に委託した場合、その氏名および電話番号を記載してください。
- 各該当項目を○印で囲んでください。
- 白老町内における事業所等資産の所在地を記載してください。
- 借用資産(リース)がある場合は、その貸主の名簿等を記載してください。
- 事業の用に供している建物が自己所有か借家かのどちらかを○印で囲んでください。
- 次のような事項を記載してください。  
(A) 前年度まで申告していた方で、以前に申告していた資産に増加又は減少がない場合は前年中の増減「無」を○印で囲んでください。  
(B) 法人の場合は、決算期を記載してください。  
(C) 「短縮耐用年数承認書の写」、「増加償却の届出書の写」等、添付した書類の名称。特例該当の場合は根拠法令。  
(D) 前年中に所有者の住所・氏名又は名称に異動があった場合の異動年月日および旧住所、旧氏名又は旧名称等の参照となる事項。
- 前年前に取得したものの合計額を資産の種類別に記載してください。
- 前年中に減少したものの合計額を資産の種類別に記載してください。
- 前年中に取得したものの合計額を資産の種類別に記載してください。  
※ 前年中に他市町村から移動してきた資産については、それが前年前に取得したものであっても(ハ)の欄に記載してください。
- ((イ)前年前に取得したもの)-(ロ)前年中に減少したもの)+(ハ)前年中に取得したのものによって算出した合計額を資産の種類別に記載してください。

# 償却資産申告書記載例(増加資産用)

③ 平成 29 年度

白 老 町

## 種類別明細書(増加資産用)

所有者コード		所有者氏名														枚のうち							
※		株式会社 げんきまち														1枚目							
行 番 号	資産 の 種 類	資産コード	資産の名称等	数 量	取得年月			取得価格				(イ) 耐用 年数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額				(ニ) 課税標準額				増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			十 億	百 万	千	円	率	コード	十 億	百 万		
01	④		⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	0.											⑩	⑪		
02	1		舗装工事一色	1	H	28	4	5	000	000	10	0.								1-2			
03												0.								1-2	札幌より移動		
04	2		油圧ショベル	1	H	28	3		365	000	5	0.								1-2			
05												0.								1-2			
06	6		自動販売機	3	H	28	8	1	860	000	5	0.								1-2			
07	6		ショーケース	1	H	28	8		340	000	8	0.								1-2			
08												0.								1-2			
09												0.								1-2			
10												0.								1-2			
11												0.								1-2			
12												0.								1-2			
13												0.								1-2			
14												0.								1-2			
15												0.								1-2			
16												0.								1-2			
17												0.								1-2			
18												0.								1-2			
19												0.								1-2			
20												0.								1-2			
								7	565	000										1-2			
																				3-4			
																				3-5			

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古取得、3移動による受入、4その他のいずれかに○印を付けてください。

## 〈記載例注意事項〉種類別明細書(増加資産用)

- ① 所有者名の欄です。
- ② 用紙の枚数を記載してください。
- ③ 申告年度を記載してください。
- ④ 資産種類は下記のように、今回申告に該当する種類の1～6までの数字を記載してください。  
1、構築物 2、機械及び装置 3、船舶 4、航空機  
5、車両及び運搬具、 6、工具器具及び備品
- ⑤ 資産の名称及び規格等を記載してください。  
※ 船舶の場合は、登録船名・総トン数を記載してください。
- ⑥ 資産の数量を記載してください。
- ⑦ 資産を実際に取得した年月を記載してください。なお、年号については、それぞれの年号に対応するアルファベットを記載してください。  
※ 他市町村から資産を移動してきた場合は、その年月によらず、資産を取得した当初の年月を記載してください。
- ⑧ 該当資産の取得価格を記載してください。なお、法人税法および所得税法規定による、いわゆる圧縮記帳については、償却資産の評価上認められておりませんので、該当圧縮額を含めた実際の取得価格を記載してください。
- ⑨ 法定耐用年数表の耐用年数を記載してください。
- ⑩ 増加事由欄は1新品取得、2中古取得、3移動による受入、4その他のいずれかに該当するかを○印で囲んでください。
- ⑪ 該当資産について、次のような事項を記載してください。  
(A) 船舶の場合は、船舶登録番号、船舶の種類を記載してください。  
(B) 本体に改良を加えた場合の費用(資本的支出)については、本体の資産コードを記載してください。  
(C) 中古資産については、経過年数を記載してください。  
(D) 他市町村から移動してきた資産については、その年月を記載してください。  
(E) 課税標準の特例又は非課税該当資産であると思われるものについては、その旨記載してください。  
(F) 短縮耐用年数、増加償却等を適用した資産がある場合はその旨記載してください。



# 償却資産申告書記載例(減少資産用)

〈記載例注意事項〉種類別明細書(減少資産用)

- ① 所有者名の欄です。
- ② 用紙の枚数を記載してください。
- ③ 申告年度を記載してください。
- ④ ～⑩  
償却資産種類別明細書に資産種類ごとに資産コードを付番してありますので別明細表をもとに前年中に減少した資産を記載例のとおり記載してください。
- ⑪ 各該当項目に○印で囲んでください。
- ⑫ 区分については、(1全部、2一部)のいずれかを○印で囲んでください。  
一部が残る資産は、その減少した資産の残数量・残取得価額を記載してください。
- ⑬ 減少した事由について「1売却」にあつては、その売却先の名称等を、「3移動」にあつては、その移動先の市町村名を記載してください。

③ 平成 29 年度

白 老 町

## 種類別明細書(減少資産用)

① 所有者氏名	② 1枚のうち 1枚目
株式会社 げんきまち	

行 番 号	資 産 の 種 類	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 格				耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分		摘 要		
					年 号	年	月	十 億	百 万	千	円			1 売 却 2 減 失 3 移 動 4 そ の 他	1 全 部 2 一 部			
01	④	⑤	⑥	⑦	⑧								⑪	⑫	⑬			
02	2	80068121	ブルトーザー	1	S	60	9		1	060	000	5	⑪	⑫				
03													1	2	3	4	1	2
04	6	68203541	事務机	1	S	61	3			164	000	6	⑪	⑫				
05													1	2	3	4	1	2
06													1	2	3	4	1	2
07													1	2	3	4	1	2
08													1	2	3	4	1	2
09													1	2	3	4	1	2
10													1	2	3	4	1	2
11													1	2	3	4	1	2
12													1	2	3	4	1	2
13													1	2	3	4	1	2
14													1	2	3	4	1	2
15													1	2	3	4	1	2
16													1	2	3	4	1	2
17													1	2	3	4	1	2
18													1	2	3	4	1	2
19													1	2	3	4	1	2
20													1	2	3	4	1	2
小 計										1	224	000						

注意「減少事由」の欄は、1売却、2減失、3移動、4その他のいずれかに○印を付けてください。